

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業
様式集及び提案記載要領

令和 8 年（2026年） 5 月

令和 8 年（2026年） 7 月一部修正

倶知安町

提案記載要領

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業（以下「本事業」という。）の参加表明書及び企画提案書（以下、「企画提案書等」という。）記載要領は、以下のとおりとする。

各提出書類等を作成するに当たり、特に町からの指示がない限り、以下の項目に留意すること。

1 言語、通貨及び単位

各提案書類等に用いる言語は、日本語とし、全て横書きとする。

書体は、特に指示がない限り、明朝体・文字サイズ10.5ポイントを標準とする。

ただし、Excel様式の数表に用いる文字サイズについては、この限りでない。

なお、見出しや強調箇所については、内容が分かりやすくなる範囲で、他の書体の使用を可とする。

また、通貨は、円、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

2 使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、日本工業規格「A 4 版」縦置き横書き片面を基準とする。ただし、図面は「A 3 版」を標準とする。

A 3 版による図面資料については、A 4 版企画提案書とは別冊の図面集として提出すること。この場合、図面集はA 3 版横置き左綴じを基本とし、図面番号及び図面名称を記載すること。

3 提出部数

提出部数は、企画提案書（様式13以降）以外の書類を各1部、企画提案書（様式13以降）を9部とする。

4 電子データ

企画提案書等（参加表明書及び企画提案書）に必要な書類の電子データは、PDFファイル形式で、様式及び添付書類ごとに保存すること。

企画提案書の電子データを保存するアプリケーションソフトは、Microsoft WordあるいはMicrosoft Excel（いずれもWindows版）とする。

PDFファイルは、文字検索が可能な形式とすること。

Microsoft Excel形式により提出する資料については、計算式、関数、参照式等を残した状態で提出すること。

企画提案書等の電子データは、DVDまたはCD-Rで提出すること。

5 その他企画提案書等に関する共通事項

（1）所定の様式に必要な事項を記入することとし、明確かつ具体的に記述すること。

（2）分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真等を適宜利用すること。

なお、図表、写真等については、カラー表現を可とする。

（3）製本する際は、特に指定のない限り、表紙のサイズにあわせること。綴る方向は、左綴じとし、綴じしろとして20mm程度の余白を設定すること。

（4）各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、ページの下部にページ番号を振ること。

（5）提出書類（様式及び添付書類）は、様式及び書類毎にまとめてインデックスをつけ、原則として全体を1冊にまとめ、A4判縦型フラットファイル等に綴じて提出すること。ファイルの背表紙には事業名及び応募者名を記載すること。

なお、A 3 版図面資料については、別冊の図面集としてまとめ、A 3 判フラットファイル等に綴じて提出すること。この場合においても、ファイルの背表紙には、事業名、図面集名及び応募者名を

記載すること。

(6) 企画提案書本文中に図面集を参照する場合は、該当する図面番号を記載すること。

(7) Excel様式は、必要事項を入力の上印刷し、提案書に綴じ込んで提出すること。

なお、使用環境により、Excel様式を印刷した際の表示、改ページ、余白、印刷位置等がPDF版と異なる場合がある。この場合、紙媒体に印刷する際の様式およびレイアウトは、PDF版を正とすること。

~~電子データを提出する際は、入力済みのExcelファイルをExcel形式のまま提出すること。
その際、様式内に設定した計算式は削除または変更せず、保持した状態で提出すること。~~

様式集一覧

本事業への応募に関する提出書類は、以下のとおりとする。

(1) 募集要項説明会・現地見学会に関する提出書類 (※提出期限：令和8年(2026年)6月4日(木))

番号	様式名	提出の有無
1	募集要項説明会・現地見学会参加申込書	必要に応じて提出すること。

(2) 募集要項に関する質問に関する提出書類 (※提出期限：令和8年(2026年)6月19日(金))

様式番号	様式名	提出の有無
2	募集要項等に関する質問書	必要に応じて提出すること。

(3) 参加表明に必要な書類 (※提出期限：令和8年(2026年)8月7日(金))

様式番号	様式名	記載上の留意事項
3	参加表明書兼応募参加資格確認申請書	【添付資料】 ・会社概要（パンフレットでも可） ・会社定款（最新のもの。写し可） ・印鑑証明書（発行後3ヶ月以内の原本に限る） ・使用印鑑届（※任意様式、契約等に使用する印鑑が代表者印と異なる場合のみ提出する） ・納税証明書（写し可） a) 町税「納税(完納)証明書」（未納がないことの証明）※町内に本支店等がない事業者で、町税の納税義務者ではない事業者は不要 b) 国税 ・個人事業者「納税証明書その3の2（申告所得税及び復興特別所得税）と消費税及び地方消費税」（未納がないことの証明） ・法人事業者「納税証明書その3の3（法人税と消費税及び地方消費税）」（未納がないことの証明） ・法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項証明書）（写し可） ・会社法に定める計算書類一式及び附属明細書（直近3期分）
4	グループ構成員及び役割分担表	
5	暴力団排除に関する誓約書	グループ構成員事業者、全事業者が提出すること。
6-1	委任状	
6-2	委任状（代理人の場合）	必要に応じて提出すること。 代表企業の代表取締役から支店長等への委任状
7-1	特定事業の設計事業者調書	【添付資料】 ・一級建築士事務所登録を証明する資料 ・都市計画法施行規則第19条の規定に基づく資格を有していることを示す資料（担当予定者の資格証等）及び雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格等確認通知書等）の写し ・業務実績を示す資料 ➢TECRIS、PUBDIS等の登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。
7-2	特定事業の建設事業者調書	【添付書類】 ・特定建設業許可（建築一式）を証明する書類

様式番号	様式名	記載上の留意事項
		・施工実績を示す書類 ➢CORINSの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。
7-3	特定事業の工事監理事業者調書	【添付資料】 ・一級建築士事務所登録を証明する資料 ・業務実績を示す資料 ➢TECRISの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。
7-4	特定事業の維持管理事業者調書	【添付書類】 ・業務実績を示す資料 ➢契約書の写し、業務概要書等を提出すること。 ※提出資料は、業務名、受注者、対象施設、延床面積、業務内容及び契約期間（継続して1年以上受託していること）が確認できるよう、該当部分にマーキング等を行うこと。
7-5	特定事業の運営事業者調書	【添付書類】 ・業務実績を示す資料 ➢指定管理業務であることが確認できる契約書（協定書）、業務概要書等の写し等 ※提出資料は、業務名、受注者、対象施設、延床面積等の該当部分が確認できるよう、マーキング等を行うこと。
8-1	特定事業対象施設に合築する民間施設の設計事業者調書	【添付資料】 ・一級建築士事務所登録を証明する資料 ・業務実績を示す資料 ➢TECRIS、PUBDIS等の登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料。 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。 ・但し、特定事業の設計事業者と同じ事業者が担当する場合には、添付資料は省略できる。
8-2	特定事業対象施設に合築する民間施設の建設事業者調書	【添付書類】 ・特定建設業許可（建築一式）を証明する書類 ・施工実績を示す書類 ➢CORINSの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。 ・但し、特定事業の建設事業者と同じ事業者が担当する場合には、添付資料は省略できる。
8-3	特定事業対象施設に合築する民間施設の工事監理事業者調書	【添付資料】 ・一級建築士事務所登録を証明する資料 ・業務実績を示す資料 ➢TECRISの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料。 ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。 ・但し、特定事業の工事監理事業者と同じ事業者が

様式番号	様式名	記載上の留意事項
		担当する場合には、添付資料は省略できる。
9	町有地の活用事業者調書	【添付資料】 ・事業実績を示す資料 ➢土地活用事業者の提案内容と同種の事業であることが確認できる契約書、業務概要書等の写しを提出すること。 ※提出資料は、該当部分を確認できるようマーキング等を行うこと。
10-1	関連公共事業の設計事業者調書	【添付資料】 ・都市計画法施行規則第19条の規定に基づく資格を有していることを示す資料（担当予定者の資格証等）<u>及び雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格等確認通知書等）の写し</u> ・業務実績を示す資料 ➢TECRIS登録内容の写し（造成対象面積、設計内容、元請であること及び履行完了が確認できるもの）又はこれらの内容が確認できる契約書、特記仕様書、業務概要書等 ※提出資料は、該当箇所を確認できるようマーキング等を行うこと。
10-2	関連公共事業の建設事業者調書	【添付書類】 ・特定建設業許可（土木一式）を証明する書類 ・施工実績を示す書類 ➢CORINS登録内容の写し（造成対象面積、工事内容、元請であること及び履行完了が確認できるもの）又はこれらの内容が確認できる契約書、特記仕様書、業務概要書等の写し等 ※提出資料は、該当箇所を確認できるようマーキング等を行うこと。
10-3	関連公共事業の工事監理事業 者調書	【添付資料】 ・業務実績を示す資料 ➢TECRIS登録内容の写し（造成対象面積、工事監理業務であること、元請であること及び履行完了が確認できるもの）又はこれらの内容が確認できる契約書、特記仕様書、業務概要書等 ※提出資料は、該当箇所を確認できるようマーキング等を行うこと。
10-4	関連公共事業の維持管理・運 営事業者調書	【添付書類】 ・業務実績を示す資料 ➢契約書の写し、業務概要書等を提出すること。 ※提出資料は、業務名、受注者、対象施設、駐車台数、業務内容及び契約期間が確認できるよう、該当部分にマーキング等を行うこと。

（３）企画提案に必要な書類 （※提出期限：令和８年(2026年)11月27日（金））

様式番号	様式名	記載上の留意事項
11	企画提案書提出届	
12	要求水準に関する誓約書	
13	企画提案書	表紙
14	企画提案の概要書	A3 4枚
15	本事業全体に係る提案書	表紙

様式番号	様式名	記載上の留意事項
15-1	本事業全体についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：8枚以内（表紙除く） ①事業コンセプト ②事業実施体制 ③施設配置計画・動線計画 ④事業スケジュール ⑤地域活性化への配慮 ⑥雪対策 ⑦エリアマネジメント
16	特定事業対象施設及び特定事業対象施設合築する民間施設に係る提案書	表紙
16-1	合築施設の事業計画についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：8枚以内 ①合築施設のコンセプト ②事業実施体制 ③導入機能 ④実施事業スキーム（民間施設） ⑤リスク管理（特定事業対象施設） ⑥資金調達計画 ⑦収支計画
16-2	合築施設の施設整備についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：7枚以内 ①敷地設定 ②配置計画・動線計画 ③周辺環境・地域性への配慮 ④安全・安心の確保 ⑤環境への配慮 ⑥公共施設と合築する上での留意点
16-3	合築施設の維持管理運営についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：5枚以内 ①維持管理運営体制 ②維持管理運営業務の実施計画 ③バス調整及び冬季混雑への対応 ④公共施設と合築する上での留意点
17	町有地の活用に係る提案書	表紙
17-1	町有地の活用についての提案	所定の表紙をつけること。 共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：5枚以内 ①事業コンセプト ②敷地設定 ③導入機能 ④事業継続性
18	関連公共事業に係る提案書	表紙
18-1	関連公共施設の施設整備についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：3枚以内 ①施設計画 ②工事期間中のバス乗降場・駐車場の確保
18-2	関連公共施設の管理運営についての提案	共通様式に以下の項目について記入すること。 【項目】※枚数制限：3枚以内 ①駐車場の管理運営方法 ②事業収支 ※駐車料金の提案額、想定利用台数、回転率など、独立採算を可能とする根拠となる条件を記載すること。
19	事業費等に係る提案書	表紙
19-1-1	特定事業についての提案価格	金額の記載は、算用数字を使用すること。

様式番号	様式名	記載上の留意事項
19-1-2	特定事業に係る年度別対価	所定のエクセル様式をつけること
19-1-3	特定事業に係る整備費割賦対価支払表	所定のエクセル様式をつけること
19-1-4	特定事業に係る維持管理サービス対価支払表	所定のエクセル様式をつけること
19-1-5	特定事業に係る施設整備費内訳書	所定のエクセル様式をつけること ※以下について提出すること。 ①特定事業施設及び特定事業対象施設との合築施設 ②特定事業対象施設
19-1-6	特定事業に係る維持管理運営費内訳書	所定のエクセル様式をつけること
19-1-7	資金調達計画書	所定のエクセル様式をつけること 【添付資料】 ・資金調達先として予定している者からの関心表明書又はそれに類する書類。
19-1-8	合築施設に係る事業収支計画書	所定のエクセル様式をつけること ※SPC全体の事業収支計画書
19-1-9	特定事業に係る事業収支計画書	所定のエクセル様式をつけること
19-2	特定事業対象施設と民間施設合築事業についての借地料提案価格	金額の記載は、算用数字を使用すること。
19-3	町有地活用についての土地取得提案価格	金額の記載は、算用数字を使用すること。
19-4-1	関連公共事業についての提案価格	金額の記載は、算用数字を使用すること。
19-4-2	関連公共事業に係る施設整備費内訳書	所定のエクセル様式をつけること
19-4-3	関連公共事業に係る管理運営費内訳書	所定のエクセル様式をつけること
19-4-4	関連公共事業に係る管理運営収支計画書	所定のエクセル様式をつけること
20	計画図面等に関する提案書	表紙（A 3）
20-1	事業区域全体	①全体配置図（A 3 縮尺1/1000 1枚） ②鳥瞰パース（A 3 1枚） ※パースは、審査時に提案内容を把握するためのイメージであり、設計図書としての厳密性や仕様の確定を求めるものではない。ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。
20-2	特定事業対象施設及び特定事業対象施設合築する民間施設	①計画概要表（A 3） ※借地権設定範囲面積、敷地面積、建築面積、延床面積、専有及び共有部分の面積、建蔽率、容積率、構造、高さ、用途、その他必要な事項を記載すること。 ②面積表（A 3 1枚） ※要求水準書に示す諸室面積と容易に比較できるようにするとともに、事務局が再計算等を要しない記載とすること。 ③配置図（A 3 縮尺1/500 1枚） ④平面図（A 3 縮尺1/500 各階1枚） ⑤立面図（A 3 縮尺1/500 1枚） ⑥断面図（A 3 縮尺1/500 1枚） ⑦外観パース（A 3 1枚） ⑧内観パース（A 3 1枚） ⑨工程表 ※①～⑨について公共施設部分と民間施設部分がわかるように記載すること。 ※パースは、審査時に提案内容を把握するためのイメージ

様式番号	様式名	記載上の留意事項
		であり、設計図書としての厳密性や仕様の確定を求めるものではない。ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。
20-3	町有地の活用による民間施設	①計画概要 ※用地取得面積（敷地面積）、建築面積、延床面積、建蔽率、容積率、構造、高さ、用途、その他必要な事項を記載すること。） ②用地取得範囲図（A 3 縮尺1/200 1枚） ③平面図（A 3 縮尺1/200 1枚） ④立面図（A 3 縮尺1/200 1枚） ⑤断面図（A 3 縮尺1/200 1枚） ⑥外観パース ⑦内観パース ⑧工程表 ※パースは、審査時に提案内容を把握するためのイメージであり、設計図書としての厳密性や仕様の確定を求めるものではない。ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。
20-4	関連公共施設	①計画概要 ※敷地面積、駐車場面積、駐車台数、その他必要な事項を記載すること。 ②平面図（A 3 縮尺1/500 各1枚） ※駐車台数がわかるよう表示すること。 ③断面図（A 3 縮尺1/500 各1枚） ④工程表 ※①～④はゾーンA、C、D各々について記載すること。

（４）その他の書類

様式番号	様式名	記載上の留意事項
21	構成員変更届	必要に応じて提出すること。 （※提出期限：企画提案書提出前） 【添付資料】 ・様式3及び担当業務に係る添付資料を提出すること。
22	辞退届	必要に応じて提出すること。

(1) 募集要項説明会・現地見学会に関する提出書類

(※提出期限：令和 8 年(2026年) 6 月 4 日(木))

募集要項説明会・現地見学会
参加申込書

倶知安町長 様

代表者名：_____（権限規程に基づく決裁者でよい）

商号又は名称				
所 在 地				
担当者 (代表者)	所 属			
	役 職 名			
	氏 名	(フリガナ)		
	所 在 地			
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			
説明会・現地見学会への参加（いずれかに○）		1 説明会のみ参加 2 現地見学会のみ参加 3 説明会・現地見学会ともに参加		
参加者数		人		

※説明会会場から現地見学会場への移動は、各自でご手配ください。

(2) 募集要項の質問に関する提出書類

(※提出期限：第1回 令和8年(2026年)6月19日(金))

(※提出期限：第2回 令和8年(2026年)8月21日(金))

(様式2)

募集要項等に関する質問書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL 形式を参照のこと。

(3) 参加表明に必要な書類

(※提出期限：令和8年(2026年)8月7日(金))

(様式3)

年 月 日

参加表明書兼応募参加資格確認申請書

倶知安町長様

応募者	グループ名	
代表企業	所在地	
	商号又は名称	
	代表者名	印

倶知安町から令和8年5月29日付で公告がありました「ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業」に係る公募型プロポーザルについて、募集要項等を承知の上、参加を表明するとともに、応募参加資格の確認を申請します。

当応募者は、本申請書の提出日現在において、募集要項に定める応募参加資格のすべての要件を満たしていることを誓約します。

なお、提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(代表企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
	印

(構成員企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
	印

(構成員企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
	印

(構成員企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
	印

| 注 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

(様式4)

年 月 日

グループ構成員及び役割分担表

本事業の代表企業

所在地 商号又は名称	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	F A X
募集要項 第4 1. ①の区分 ※該当する区分に○をつけ てください。	a. 本事業の代表企業 (応募手続及び本事業実施の総括窓口) b. 本事業の構成企業 (代表企業以外で本事業に参画する企業) c. 特定事業の代表企業 (SPCの最大出資者かつ最大議決権保有者) d. 特定事業の構成企業 (SPCの出資者でSPCから直接業務の受託又は請負を行う者) e. 特定事業の協力企業 (SPCの非出資者で、SPCから直接業務の受託又は請負を行う者)
<役割> ※本事業における役割を 簡潔に示してください。	

本事業の構成員

所在地 商号又は名称	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	F A X
募集要項 第4 1. ①の区分 ※該当する区分に○をつけ てください。	a. 本事業の代表企業 (応募手続及び本事業実施の総括窓口) b. 本事業の構成企業 (代表企業以外で本事業に参画する企業) c. 特定事業の代表企業 (SPCの最大出資者かつ最大議決権保有者) d. 特定事業の構成企業 (SPCの出資者でSPCから直接業務の受託又は請負を行う者) e. 特定事業の協力企業 (SPCの非出資者で、SPCから直接業務の受託又は請負を行う者)
<役割> ※本事業における役割を 簡潔に示してください。	
所在地 商号又は名称	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	F A X
募集要項 第4 1. ①の区分 ※該当する区分に○をつけ てください。	a. 本事業の代表企業 (応募手続及び本事業実施の総括窓口) b. 本事業の構成企業 (代表企業以外で本事業に参画する企業) c. 特定事業の代表企業 (SPCの最大出資者かつ最大議決権保有者) d. 特定事業の構成企業 (SPCの出資者でSPCから直接業務の受託又は請負を行う者) e. 特定事業の協力企業 (SPCの非出資者で、SPCから直接業務の受託又は請負を行う者)
<役割> ※本事業における役割を 簡潔に示してください。	

(注) 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

(様式5)

年 月 日

暴力団排除に関する誓約書

倶知安町長様

所在地
商号又は名称
代表者名

印

当社は、本プロポーザルへの参加にあたり、当社、当社の役員等及び本業務に従事する者が、暴力団、暴力団員又はこれらに準ずる者に該当せず、暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しておらず、また、暴力団又は暴力団員等を利用し、資金若しくは便宜を供与し、又は社会的に非難されるべき関係を有していないことを誓約します。

また、本業務の一部を第三者に再委託し、又は下請負に付す場合においても、上記に該当する者を相手方としません。

本誓約に反する事実が判明した場合は、参加資格の取消し、契約解除その他発注者が行う一切の措置について異議を申し立てません。

なお、必要に応じて、発注者が関係行政機関又は警察に照会することに同意します。

(注) グループ員構成事業者、全事業者が提出すること。

(様式6-1)

年 月 日

委 任 状

倶知安町長様

構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印

下記の事業者をグループの代表企業とし、ニセコひらふシンボル空間整備運営事業に関して、次の権限を委任します。

受 任 者	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 印
委 任 事 項	1 下記事業に関する参加表明書等の提出について 2 下記事業に関する企画提案書の提出について 3 下記事業に関する辞退について
事 業 名	ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業

(注) 構成員の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

(注) 代表事業者を除く、グループ構成員、全事業者が提出すること。

(様式6-2)

年 月 日

委 任 状 (代理人の場合)

倶知安町長様

代表事業者	所 在 地
	商号又は名称
	代表者職氏名
	印

私は、_____を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件名：ニセコひらふシンボル空間整備運営事業への応募に関する事

受 任 者
印

(注) 本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状である。

特定事業の設計事業者調書

建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第19条の規定に基づく資格

該 当 資 格	都市計画法施行規則第19条第1項__に該当（該当項を記載すること）
担 当 予 定 者 氏 名	
商号又は名称・所属・役職	
実 務 経 験	年 か月

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の実施設計を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

業 務 名	
発 注 者	
施 設 名	
所 在 地	
建 物 用 途	
延 床 面 積	㎡
構 造 ・ 階 数	造 地上 階（地下 階）
実 施 設 計 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
業 務 内 容 （複数企業で実施した場合、 担当部分を記載）	

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・一級建築士事務所登録を証明する資料
- ・都市計画法施行規則第19条の規定に基づく資格を有していることを示す資料（担当予定者の資格証等）及び雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格等確認通知書等）の写し
- ・業務実績を示す資料
 - TECRIS、PUBDIS等の登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。
 - ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも一級建築士事務所登録の欄に記載すること。

(様式7-2)

特定事業の建設事業者調書

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築一式工事に係る特定建設業の許可

商号又は名称	
所在地	
建設業許可番号	

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の建設工事を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

工事名	
発注者	
施設名	
所在地	
建物用途	
延床面積	㎡
構造・階数	造 地上 階（地下 階）
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・特定建設業許可（建築一式）を証明する書類
- ・施工実績を示す書類

➤CORINSの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも特定建設業の許可の欄に記載すること。

特定事業の工事監理事業者調書

建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
備 考	特定事業の設計事業者と ☐ 同じ ☐ 異なる。（いずれかに ☒)

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の工事監理を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

業 務 名	
発 注 者	
施 設 名	
所 在 地	
建 物 用 途	
延 床 面 積	㎡
構 造 ・ 階 数	造 地上 階（地下 階）
工 事 監 理 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
業 務 内 容 （複数企業で実施した場合、 担当部分を記載）	

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・一級建築士事務所登録を証明する資料
※特定事業の設計事業者と同じ場合、省略できる。
- ・業務実績を示す資料
➤TECRISの登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。
※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも一級建築士事務所登録の欄に記載すること。

特定事業の維持管理事業者調書

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設または民間施設において以下の業務を1年以上継続して実施した実績

商 号 又 は 名 称	
施 設 名	
発 注 者	
所 在 地	
施 設 区 分	☐ 公共施設 ☐ 民間施設（いずれかに ☒)
施 設 用 途	
延 床 面 積	㎡
業 務 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
実 施 し た 業 務	☐ 建築物保守管理 ☐ 建築設備保守管理 ☐ 警備 ☐ 清掃 (該当するものに ☒)

(注1) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

・実績を示す書類

➤契約書の写し、図面等規模がわかる資料

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

(注2) 複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

特定事業の運営事業者調書

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の指定管理業務または民間交流施設の運営をの実施した実績

商 号 又 は 名 称	
施 設 名	
発 注 者	
所 在 地	
施 設 用 途	
延 床 面 積	㎡
指 定 管 理 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

・実績を示す書類

➤契約書の写し、図面等規模がわかる資料

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

特定事業対象施設に合築する民間施設の設計事業者調書

建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒ ）

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第19条の規定に基づく資格

該 当 資 格	都市計画法施行規則第19条第1項__に該当（該当項を記載すること）
担 当 予 定 者 氏 名	
商号又は名称・所属・役職	
実 務 経 験	年 か月
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒ ）

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の実施設計を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

業 務 名	
発 注 者	
施 設 名	
所 在 地	
建 物 用 途	
延 床 面 積	㎡
構 造 ・ 階 数	造 地上 階（地下 階）
実 施 設 計 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
業 務 内 容 （複数企業で実施した場合、 担当部分を記載）	
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒ ）

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・一級建築士事務所登録を証明する資料
- ・都市計画法施行規則第19条の規定に基づく資格を有していることを示す資料（担当予定者の資格証等）及び雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格等確認通知書等）の写し
- ・業務実績を示す資料
 - TECRIS、PUBDIS等の登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも一級建築士事務所登録の欄に記載すること。

（注3）特定事業と同じ事業者が担当する場合には、添付資料は省略できる。（調書は記載すること）

特定事業対象施設に合築する民間施設の建設事業者調書

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築一式工事に係る特定建設業の許可

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 設 業 許 可 番 号	
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒)

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の建設工事を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

工 事 名	
発 注 者	
施 設 名	
所 在 地	
建 物 用 途	
延 床 面 積	㎡
構 造 ・ 階 数	造 地上 階（地下 階）
工 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒)

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・ 特定建設業許可（建築一式）を証明する書類
 - ・ 施工実績を示す書類
 - CORINSの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料
- ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも特定建設業の許可の欄に記載すること。

（注3）特定事業と同じ事業者が担当する場合には、添付資料は省略できる。（調書は記載すること）

特定事業対象施設に合築する民間施設の工事監理事業者調書

建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
備 考	特定事業の設計事業者と ☐ 同じ ☐ 異なる。（いずれかに ☒)

平成28年度（2016年度）以降に、延床面積2,500㎡以上の公共施設の工事監理を元請として受託し、かつ履行完了した実績。

業 務 名	
発 注 者	
施 設 名	
所 在 地	
建 物 用 途	
延 床 面 積	㎡
構 造 ・ 階 数	造 地上 階（地下 階）
工 事 監 理 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
業 務 内 容 （複数企業で実施した場合、 担当部分を記載）	
備 考	特定事業と ☐ 同じ ☐ 異なる（いずれかに ☒)

（注1）以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・一級建築士事務所登録を証明する資料
 - ・業務実績を示す資料
 - TECRISの登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。
- ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

（注2）複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも一級建築士事務所登録の欄に記載すること。

（注3）特定事業と同じ事業者が担当する場合には、添付資料は省略できる。（調書は記載すること）

(様式9)

町有地の土地活用事業者調書

平成28年度（2016年度）以降に、土地活用事業者の提案内容と同種の実績

商 号 又 は 名 称	
事 業 名	
実施場所（所在地）	
事 業 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
土 地 活 用 の 内 容	
事 業 方 式	☐ 土地取得 ☐ 土地賃貸借 ☐ その他（いずれかに ☒)
事 業 者 の 役 割	
提案内容との同種性	

(注) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

・事業実績を示す資料

➤土地活用事業者の提案内容と同種の事業であることが確認できる契約書、業務概要書等の写しを提出すること。

※提出資料は、該当部分が確認できるようマーキング等を行うこと。

関連公共事業の設計事業者調書

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第19条の規定に基づく資格

該 当 資 格	都市計画法施行規則第19条第1項__に該当（該当項を記載すること）
担 当 予 定 者 氏 名	
商号又は名称・所属・役職	
実 務 経 験	年 か月

平成28年度（2016年度）以降に、造成対象面積3,000㎡以上の造成の実施設計業務を元請として受託し、かつ履行完了した実績

業 務 名	
発 注 者	
業 務 場 所	
実 施 設 計 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
造 成 対 象 面 積	㎡
業 務 内 容 (複数企業で実施した場合、 担当部分を記載)	

(注1) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・都市計画法施行規則第19条の規定に基づく資格を有していることを示す資料（担当予定者の資格証等）及び雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格等確認通知書等）の写し
- ・業務実績を示す資料
 - TECRISの登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

(注2) 複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は商号・所在地欄を記載すること。

関連公共事業の建設事業者調書

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく土木一式工事に係る特定建設業の許可

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
建 設 業 許 可 番 号	

平成28年度（2016年度）以降に、造成対象面積3,000㎡以上の造成工事を元請として受託し、かつ履行完了した実績

工 事 名	
発 注 者	
所 在 地	
工 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
造 成 対 象 面 積	㎡
業 務 内 容 (複数企業で実施した場合、 担当部分を記載)	

(注1) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

- ・ 特定建設業許可（土木一式）を証明する書類
 - ・ 施工実績を示す書類
 - CORINSの登録確認書類、契約書の写し、図面等規模がわかる資料
- ※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

(注2) 複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は少なくとも特定建設業の許可の欄に記載すること。

関連公共事業の工事監理事業者調書

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	

平成28年度（2016年度）以降に、造成対象面積3,000㎡以上の造成の工事監理業務を元請として受託し、かつ履行完了した実績

業 務 名	
発 注 者	
業 務 場 所	
工 事 監 理 実 施 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
造 成 対 象 面 積	㎡
業 務 内 容 (複数企業で実施した場合、 担当部分を記載)	

(注1) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

・業務実績を示す資料

➤TECRISの登録確認書類、契約書の写し等及び図面等規模のわかる書類。

※提出資料は、業務名、受注者、延床面積など該当部分が確認できるようマーキング等行うこと。

(注2) 複数の事業者で実施する場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

この際、少なくとも1者は上記の全てを記載、その他の者は商号・所在地欄を記載すること。

関連公共事業の維持管理・運営事業者調書

平成28年度（2016年度）以降に、50台以上の有料駐車場の維持管理・運営実績

商 号 又 は 名 称	
施 設 名	
所 在 地	
発 注 者	
事 業 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
駐 車 場 の 種 類	☐ 平面駐車場 ☐ 立体駐車場 ☐ その他（いずれかに ☒) ☐ 自走式駐車場 ☐ 機械式駐車場 ☐ その他（いずれかに ☒)
駐 車 台 数	
運 営 形 態	☐ 時間貸し ☐ 月極 ☐ 時間貸し・月極併用 ☐ その他 （いずれかに ☒)
業 務 内 容 （複数企業で実施した場合、 担 当 部 分 を 記 載 ）	

(注) 以下の資料を本様式の後に添付すること。

・事業実績を示す資料

契約書の写し、業務概要書等を提出すること。

※提出資料は、業務名、受注者、対象施設、駐車台数、業務内容及び契約期間が確認できるよう、該当部分にマーキング等を行うこと。

(3) 企画提案に必要な書類

(※提出期限：令和8年11月27日(金))

(様式11)

年 月 日

企画提案書提出届

俱知安町長様

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業の企画提案書類を提出します。

代表事業者	所 在 地
	商号又は名称
	代表者職氏名

印

(様式12)

年 月 日

要求水準に関する誓約書

倶知安町長様

令和8年5月29日に公表されましたニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業の募集要項等
に対して提出する本企画提案書類等は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の
水準であることを誓約します。

代表事業者 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業
企画提案書

○応募グループ名 _____

代表事業者 _____

企画提案の概要書

企画提案の概要をA3 4枚以内で記入すること。

(注) A3で作成し、A4に折り込むこと

(様式15)

本事業全体に係る提案書

本事業全体についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：8枚以内（表紙除く）

- ①事業コンセプト
- ②事業実施体制
- ③施設配置計画・動線計画
- ④事業スケジュール
- ⑤地域活性化への配慮
- ⑥雪対策
- ⑦エリアマネジメント

共通様式

特定事業対象施設及び特定事業対象施設合築する民間施設
に係る提案書

合築施設の事業計画についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：8枚以内（表紙除く）

- ①合築施設のコンセプト
- ②事業実施体制
- ③導入機能
- ④実施事業スキーム（民間施設）
- ⑤リスク管理（特定事業対象施設）
- ⑥資金調達計画
- ⑦収支計画

共通様式

合築施設の施設整備についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：7枚以内（表紙除く）

- ①敷地設定
- ②配置計画・動線計画
- ③周辺環境・地域性への配慮
- ④安全・安心の確保
- ⑤環境への配慮
- ⑥公共施設と合築する上での留意点

共通様式

合築施設の維持管理運営についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：5枚以内（表紙除く）

- ①維持管理運営体制
- ②維持管理運営業務の実施計画
- ③バス調整及び冬季混雑への対応
- ④公共施設と合築する上での留意点

共通様式

(様式17)

町有地の活用に係る提案書

町有地の活用についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：5枚以内（表紙除く）

- ①事業コンセプト
- ②敷地設定
- ③導入機能
- ④事業継続性

共通様式

(様式18)

関連公共事業に係る提案書

関連公共施設の施設整備についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：3枚以内（表紙除く）

①施設計画

②工事期間中のバス乗降場・駐車場の確保

共通様式

関連公共施設の管理運営についての提案

共通様式に以下の項目について記入すること。

【項目】※枚数制限：3枚以内（表紙除く）

①駐車場の管理運営方法

②事業収支

- ・駐車料金の提案額、想定利用台数、回転率など、独立採算を可能とする根拠となる条件を記載すること。

共通様式

(様式19)

事業費等に係る提案書

特定事業についての提案価格

- 1 事業の名称 ニセコひらふ地区整備運営事業のうち、
観光地域交流・交通拠点複合施設整備運営事業（特定事業）

2 提 案 額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(うち消費税地方消費税の額 円)

施設整備業務のサービス対価	円
維持管理・運營業務のサービス対価	円
合計	円

(注1) 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

(注2) 提案額は、様式18-1～4との整合を図ること。

(注3) 見積額は、100分の10に相当する消費税及び地方消費税の額を含めること。

3 割賦金利提案

基準金利 (A)	2.564%
提案スプレッド (B)	%
割賦金利 (A+B)	%

(注1) 提案提出時に使用する基準金利は2.564%とすること。

(注2) 提案スプレッド及び割賦金利は、小数点第4位以下四捨五入とし、小数点以下第3位まで記入すること。

(様式19-1-2～9)

特定事業についての提案書 他

※ 本様式は Microsoft EXCEL 形式を参照のこと。

※様式 19-1-7 には資金調達先として予定している者からの関心表明書又はそれに類する資料を添付すること。

特定事業対象施設と民間施設合築事業についての借地料提案価格

- 1 事業の名称 ニセコひらふ地区整備運営事業のうち、
特定事業対象施設と民間施設合築事業

- 2 借 地 料 提 案 額 (年間)

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

面積あたり借地料 (㎡単価)	円/㎡・年
借地面積	㎡
合計	円

(注1) 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

(注2) 提案額は、様式22-2との整合を図ること。

町有地活用についての土地取得提案価格

事業の名称 ニセコひらふ地区整備運営事業のうち、
町有地を活用した民間施設設置事業

2 土地取得価格提案額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

面積あたり取得価格（㎡単価）	円/㎡
取得面積	㎡
合計	円

（注1）金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

（注2）提案額は、様式22-3との整合を図ること。

関連公共事業についての提案価格

- 1 事業の名称 ニセコひらふ地区整備運営事業のうち、
関連公共事業（平面駐車場整備事業）

2 提 案 額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

（うち消費税地方消費税の額 円）

ゾーンA	円
ゾーンC	円
ゾーンD	円
合計	円

（注1）金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

（注2）提案額は、様式20-1～2との整合を図ること。

（注3）見積額は、100分の10に相当する消費税及び地方消費税の額を含めること。

(様式19-4-2～4)

関連公共事業についての施設整備内訳書 他

※ 本様式は Microsoft EXCEL 形式を参照のこと。

計画図面等に係る提案書

事業区域全体

①全体配置図（A 3 縮尺1/1000 1 枚）

②鳥瞰パース（A 3 1枚）

※鳥瞰パース、審査時に提案内容を分かりやすく把握するためのイメージとして提出を求めるものであり、設計図書としての厳密な寸法、仕様、仕上げ、色彩等の確定を求めるものではない。
ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。

特定事業対象施設及び特定事業対象施設合築する民間施設

①計画概要表（A 3）

※借地権設定範囲面積、敷地面積、建築面積、延床面積、専有及び共有部分の面積、建蔽率、容積率、構造、高さ、用途、その他必要な事項を記載すること。）

②面積表（A 3 1 枚）

※要求水準書に示す面積と容易に比較するようにするとともに、選定委員や事務局が再計算等を要しない記載とすること。

③配置図（A 3 縮尺1/500 1 枚）

④平面図（A 3 縮尺1/500 1 枚）

⑤立面図（A 3 縮尺1/500 1 枚）

⑥断面図（A 3 縮尺1/500 1 枚）

⑦外観パース（A 3 1 枚）

⑧内観パース（A 3 1 枚）

⑨工程表

※①～⑨について公共施設部分と民間施設部分がわかるように記載すること。

※外観パース及び内観パースは、審査時に提案内容を分かりやすく把握するためのイメージとして提出を求めるものであり、設計図書としての厳密な寸法、仕様、仕上げ、色彩等の確定を求めるものではない。

ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。

町有地の活用による民間施設

①計画概要

※用地取得面積（敷地面積）、建築面積、延床面積、建蔽率、容積率、構造、高さ、用途、その他必要な事項を記載すること。）

②用地取得範囲図（A 3 縮尺1/200 1枚）

③平面図（A 3 縮尺1/200 1枚）

④立面図（A 3 縮尺1/200 1枚）

⑤断面図（A 3 縮尺1/200 1枚）

⑥外観パース

⑦内観パース

⑧工程表

外観パース及び内観パースは、審査時に提案内容を分かりやすく把握するためのイメージとして提出を求めるものであり、設計図書としての厳密な寸法、仕様、仕上げ、色彩等の確定を求めるものではない。
ただし、提案内容と著しく相違しないよう留意すること。

関連公共施設

①計画概要

※敷地面積、駐車場面積、駐車台数、その他必要な事項を記載すること。

②平面図（A 3 縮尺1/500 各 1 枚）

③断面図（A 3 縮尺1/500 各 1 枚）

④工程表

※①～④はゾーンA、C、D各々について記載すること。

(4) その他の書類

年 月 日

構成員変更届

倶知安町長様

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業について、参加意思表明書を提出しましたが、下記のとおり構成員を変更させていただきたく、当該変更後の構成員に係る関係書類を添え、構成員変更届を提出します。

この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

代表事業者	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-------	------------------------------

記

- 1 変更する理由
- 2 変更する構成員

構成員 (変更前)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名
	担当者 氏名 所属 電話 電子メール F A X
	<本事業における役割>
構成員 (変更後)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名
	担当者 氏名 所属 電話 電子メール F A X
	<本事業における役割>

(注1) 変更する構成員が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

(注2) 変更する構成員について、様式3及び担当業務に係る添付資料を提出すること。

年 月 日

辞 退 届

倶知安町長様

ニセコひらふ地区シンボル空間整備運営事業について、都合により企画提案への参加を辞退します。

代表事業者
所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名
印
構成員
所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名
印
構成員
所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名
印
構成員
所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名
印

(注) 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて作成・追加すること。